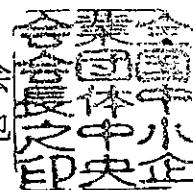


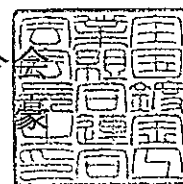
平成24年3月14日

東京電力株式会社
取締役社長 西澤俊夫 殿

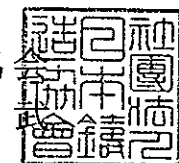
全国中小企業団体中央会
会長 鶴田欣也



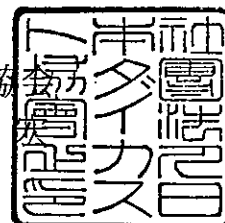
全国鍍金工業組合連合会
会長 伊藤



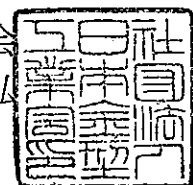
社団法人日本鑄造協会
会長 中谷兼



社団法人日本ダイカスト協会
会長 甲斐



社団法人日本金型工業会
会長 上田勝弘



東京電力の電気料金値上げに反対について

今般、別添のとおり、「東京電力の電気料金値上げに反対(要望)」をとりまとめましたので、実現につき要望申し上げます。

東京電力の電気料金値上げに反対(要望)

平成24年3月5日に発表された東京電力の新たな割引料金メニュー(「サマーアシストプラン」)は、中小企業への配慮が不十分であり、とりわけ共同受電を行っている中小企業組合等からは、何ら割引が反映されず、強い不満の声が寄せられている。

最大デマンドが契約電力を下回った場合に料金を割り引く「デマンドダイエツトプラン」、平日に新たな休業日を計画的に設定した場合の休業による電力削減について料金を割り引く「サマーホリデープラン」、週単位で一定規模以上の電力削減について料金を割り引く「ウィークリープラン」が実施されることとなったが、当該割引を加味しても約10%の値上げとなり、中小企業に与える影響は極めて大きく、大変遺憾である。

特に、電気めっき業、鑄造業等の電力依存度の高い中小企業には、事業の継続にかかわる深刻な問題である。

円高に伴い大手取引先が次々と海外進出を行う中で、我が国のものづくりを支えるサポーティングインダストリーにとって、電力供給不安と大幅な料金上昇が加わるような事態は是非とも回避して頂きたい。

については、引き続き下記の事項を実現するよう強く要望をする。

記

1. 中小企業の負担軽減のため値上げ幅の更なる抑制を強く求める。特に、電気めっき業、鑄造業等の電力依存度の高い中小企業、共同受電を行っている中小企業組合には特段の措置を配慮して頂きたい。
2. 今夏の電力不足に備え、電力の安定供給をどのように維持していくのか、将来の料金水準をどのように抑制していくのかなどについて、地域の暮らしを支えている中小企業に対して、分かりやすく丁寧な説明をお願いしたい。
3. 東京電力が電力料金の値上げ幅を圧縮するためには、経費節減だけではなく、長期的な将来の見通しも必要であることから、政府においては、省エネルギー・新エネルギー対策や電力の安定供給及び料金抑制を両立させるための総合的な措置を早期に講じて頂きたい。